

## 議案第16号

### 平成27年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第3号）

平成27年度幕別町の個別排水処理特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,998千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ181,066千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

#### （地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		2,633	△566	2,067
	1 分担金	2,633	△566	2,067
3 繰入金		111,525	△5,255	106,270
	1 他会計繰入金	111,525	△5,255	106,270
4 繰越金		100	4,023	4,123
	1 繰越金	100	4,023	4,123
6 町債		46,700	△9,200	37,500
	1 町債	46,700	△9,200	37,500
歳入	合計	192,064	△10,998	181,066

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		6,092	△615	5,477
	1 総務管理費	6,092	△615	5,477
2 事業費		121,762	△10,092	111,670
	1 排水処理施設費	65,976	△10,734	55,242
	2 排水処理管理費	55,786	642	56,428
3 公債費		64,110	△291	63,819
	1 公債費	64,110	△291	63,819
歳 出	合 計	192,064	△10,998	181,066

第2表 地方債補正

1 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	46,700	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。	37,500	同左	同左	同左
合計	46,700							

# 歳入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 分担金			(単位: 千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1排水処理分担金	2,633	△566	2,067	1受益者分担金	△566	1 受益者分担金	△566
計	2,633	△566	2,067				

(款) 3 繰入金			(項) 1 他会計繰入金				
1一般会計繰入金	111,525	△5,255	106,270	1一般会計繰入金	△5,255	1 一般会計繰入金	△5,255
計	111,525	△5,255	106,270				

(款) 4 繰越金			(項) 1 繰越金				
1繰越金	100	4,023	4,123	1繰越金	4,023	1 繰越金	4,023
計	100	4,023	4,123				

(款) 6 町債			(項) 1 町債				
1排水処理施設整備事業債	46,700	△9,200	37,500	1排水処理施設整備事業債	△9,200	1 個別排水処理施設整備事業債	△9,200
計	46,700	△9,200	37,500				

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	6,092	△615	5,477			△615		19 負担金補助 及び交付金	△360	3 水洗便所設置補助金 △360
				(入) 一般会計繰入金		△615		27 公 課 費	△255	1 消費税 △255
計	6,092	△615	5,477			△615				

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

1排水処理建 設費	65,976	△10,734	55,242		△9,200	△1,534		2 給 料	11	3 一般職給料 (1人) 11
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債		△9,200		3 職員手当等	38	8 通勤手当 △7 14 期末勤勉手当 45
				(分) 受益者分担金		△566		4 共 済 費	12	5 一般職市町村共済組合負担金 9 12 一般職退職手当組合負担金 3
				(入) 一般会計繰入金		△968		15 工事請負費	△10,795	1 排水処理施設整備工事
計	65,976	△10,734	55,242		△9,200	△1,534				

## (款) 2 事業費

## (項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1排水処理施設管理費	55,786	642	56,428			△3,381	4,023	11 需用費	642	40 修繕料 642
						(入) 一般会計繰入金 △3,381				
計	55,786	642	56,428			△3,381	4,023			

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

2利子	20,337	△291	20,046			△291		23 償還金利子及び割引料	△291	1 起債償還利子 △291
						(入) 一般会計繰入金 △291				
計	64,110	△291	63,819			△291				

# 給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,306	2,669	6,975	2,423	9,398	
補正前	1		4,295	2,631	6,926	2,411	9,337	
比較			11	38	49	12	61	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	127	168	79	384		1,659
	補正前	127	168	86	384		1,614
	比較			△7			45

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	120	2,669
	補正前	132	120	2,631
	比較			38



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	11	(1) 給与改定に伴う増減分	11 年間給料総額 A 給与改定前 4,294,100 円 B 給与改定後 4,305,100 円 B-A=増減分 11,000 円	給与改定の状況 給料改定率 0.5% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	38	(1) その他の増減分	38 期末勤勉手当の改正 45 千円 その他 △7 千円	支給率(月数)の増 支給対象者の増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	381,700	平均給料月額(円)
	平均年齢(歳)	51.3		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	379,200	平均給料月額(円)	425,700
	平均給料月額(円)	425,700		
	平均年齢(歳)	50.3		

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	144,600	144,600	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
補正前	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.2	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算